

分かった。

・戦略②

私企業の巻き込み策

企業が啓発活動を実施する際の活動は、新聞やTVで、オリジナル広告と連動する「PR型」、社内ポスターによる「社内啓発実施型」、メディアがTV番組や雑誌に取り上げる「パブリシティ型」の3つに分類でき、各型に合わせた運動への参加を促進することで、運動の盛り上がりが期待できる。

(別添2参照)

さらに、各型の具体的な企業として、PR型は、①「本業とつながりがある企業」(例：旅行会社、製薬会社、検査薬企業) ②「子ども向けサービス企業」(例：教育サービス)、③「先行取り組み企業」に分類され、社会的責任の遂行や本業利益への貢献等のメリットを提示することにより運動への賛同が期待できる。社内啓発型としては、④「健康管理を経営の重要課題とする企業」(業界リーディング企業)があり、従業員とその家族の健康維持というメリットの提示により運動への賛同が期待できる。パブリシティ型としては、メディア(新聞、テレビ、ISP/ポータル等)が社会的責任の遂行のメリット提示による運動への賛同が期待できる。

(別添3参照)

・戦略③

地域選定と拡大方策

本研究は、H20年度に特定地域で成果を収め、その成果を近隣地域そして、最終的に全国で展開することを想定しており、初年度のキャンペーン展開地域の一案と

して、既存の企業ネットワークと過去の経験から、限られた予算内で最大の効果が得られる可能性がある、富山県での実施を想定した(あくまで一案)。

特定地域でキャンペーンを実施する場合、地元の有力企業も賛同企業として考えられる。本研究が過去に富山県で実施した「富山うつプロジェクト」では、地元での企業ブランド向上などの企業メリットにより14社の賛同をいただき、運動の盛り上げに成功している。本運動でも、同様に地元企業の賛同により地元地域の県民運動に類似した形で運動を盛り上げ、成功事例を創出する案が考えられる。

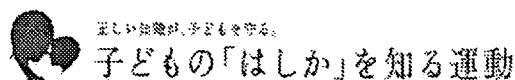
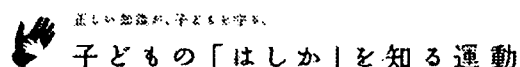
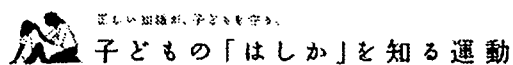
(別添3参照)

近隣地域や全国で展開するにあたっては、地方自治体(地方麻しん対策会議)、企業、団体のチャンネルを利用した波及と、国への予算請求による全国での集中キャンペーンの実施が考えられる。

・H20年度以降の施策

国が行う啓発活動と同期するため、キャンペーン実施をH20年度2月に実施することとし、統一メッセージを同時期に発出するため、19種類のロゴ案を作成した。

<ロゴ例>



H20年度キャンペーン案として、マスメディア、ニューメディア、リアルメディアを利用し、ターゲットインフルエンサーの親/祖父母が認知、理解、行動フェーズに移行し、子どもへの予防接種の啓発または、一緒に受けに行くなどの行動を期待する。具体的な施策案としては、①企業連合広告/新聞広告、②ポスター/社内報、③企業HP、④商品パッケージ/商品広告、⑤Web 広告等を利用し、⑥公式HPへ誘導し理解を深め行動変容を促すことが挙げられる。

また、運動の盛り上がりメディアが取り上げることによるパブリシティが期待でき投下予算以上の効果が期待できる。企業連携数などにより実施可能となる施策は変動するが、一案として具体的キャンペーンイメージや実施施策案を策定した。

(別添4参照)

E. 結論

H20年度に特定地域で、賛同企業(PR型、社内啓発実施型、地元企業)と同時期に同一メッセージを発信するキャンペーンを実施し、メディアによる活動の取り上げ(パブリシティ型)により、その効果を増幅させる。

(別添5参照)

以上のように企業やメディアを巻き込むことで、ターゲット(第三期、第四期)に対し、限られた予算で効果的なアプローチを実施することが可能と考えられる。

特定地域での成功事例をもって、近隣4県への展開、さらに全国への展開を提案する案が挙げられる。

(別添6参照)

F. 健康危険情報

省略

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

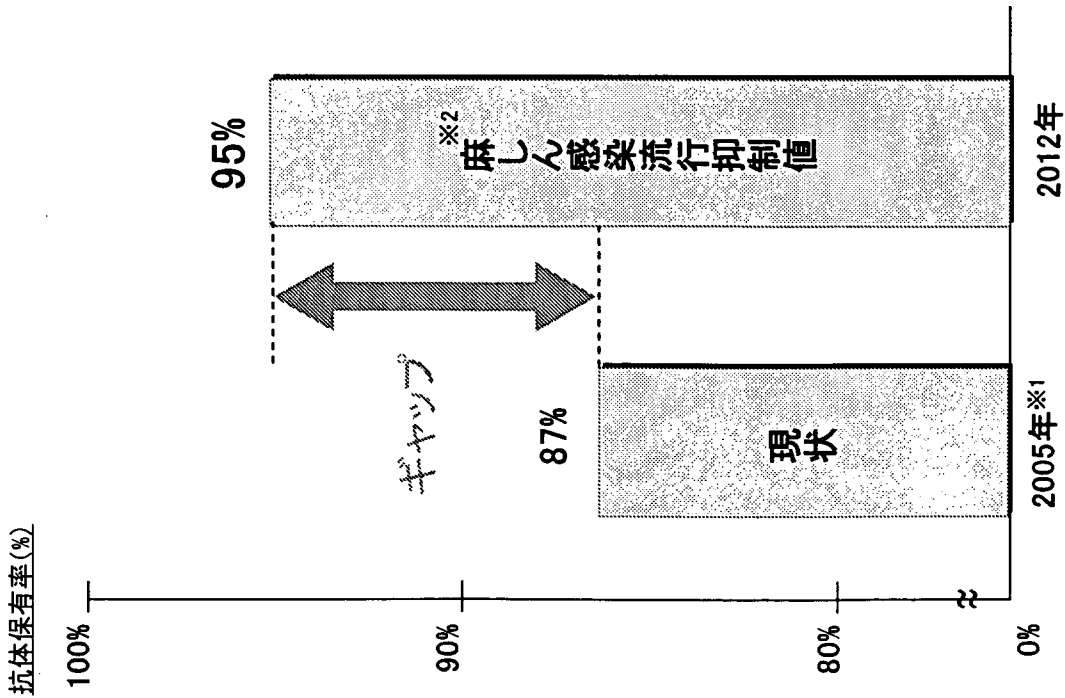
1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし。

「民間(私)企業を巻き込んだ麻しん排除運動の戦略」 別添資料



1. 「麻しん排除計画」

抗体保有率の日本の現状



※1: 2005年度感染症流行予測調査報告書 (e-solutionsにて加工)

※2: 平成17年度感染症流行予測調査報告書

「麻しん排除計画」重要ポイント(一部)

ポイントⅠ: 積極的な感受性者への対応

- 接種対象者(1歳代/小学校就学前1年生/中学1年生/高校3年生相当)への積極的接種
- ⇒ 特に中学1年生、高校3年生相当の対象者には今年度より2回目の接種機会を付与

ポイントⅡ: 麻しん発生報告の全数報告化

- 麻しんを臨床診断した医師からの24時間以内に保健所への報告体制確立

ポイントⅢ: 麻しん発生時の迅速な対応

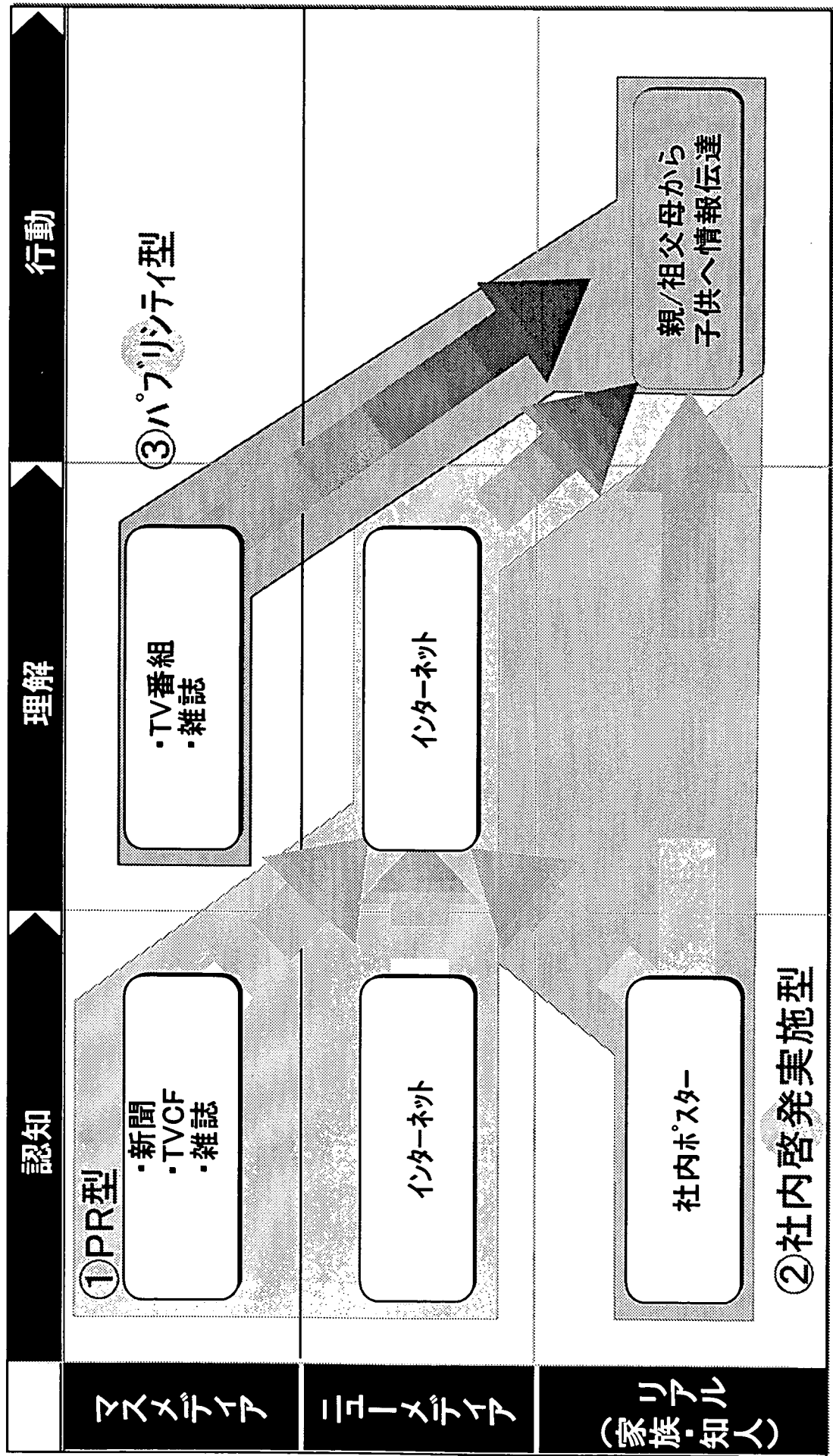
- 「国の麻しん対策委員会」
- 「地方自治体の地方麻しん対策会議」など実施体制の確立

ポイントⅣ: 任意接種者への接種推奨

- 医療従事者、学校職員、福祉施設職員等への接種の呼びかけ

普及啓発に大きな関連を持つポイント

2. 企業による啓発分類型



3. 企業連携一覧：富山県(あくまで一次案)



富山県?

富山県での啓発型(一例)

- 富山県内で強い影響力をもつ企業による啓発

⑤既存のネットワークがある地元有力企業

「富山かつプロジェクト」で連携した企業

- 企業利益: 企業ブランドの向上
- インテック/富山第一銀行/北陸電力/日本海ガス/YKK
- 日医工/三協立山アルミ/藤堂工業/MARIER
- アサヒ建設/トナミ運輸/北陸銀行/富士電機グループ 他

- 企業連携内容**
- I. 従業員/取引先への積極的な啓発
 - II. オリジナル広告との連動
 - III. 商品・サービスとの連動

社内啓発実施型(一例)

- ・従業員/取引先に対して行う啓発
 - ④健康管理を経営の重要課題とする企業
 - 企業利益: 従業員の健康維持/継続勤務
- 業界リーディング企業**
- 東京海上日動システムズ/TOYOTA/パナソニック 他

PR型(一例)

・本業とつながりがある企業が顧客に対して行う啓発

- ①本業とつながりがある企業**
- 企業利益: 商品・サービスの売上増/営業リスク減
- 旅行会社**
- 近畿日本旅行/ツーリスト/日本旅行/HIS 他
- 製菓会社**
- 武田薬品工業/第一三共/アステラス製薬/中外製薬/エーザイ/大塚製薬/三菱ケミカルホールディングス 他
- 検査薬企業**
- 日本ビオメリュー/三菱化学メディエンス/ビー・エム・エル/富士レビオ/協和メディックス 他

- ②子供向けサービス企業**
- ターゲットが子供という点において、本業と共通点を持つ企業
- 企業利益: 企業ブランドの向上
- 教育サービス**
- ベネッセ/Z会/河合塾/代々木ゼミナール/駿台予備校/トライグループ 他
- ③先行取り組み企業(一例)**
- 麻しんの感染予防啓発に、先行して取組んでいる企業
- 企業利益: 商品・サービスの売上増/営業リスク減
- JTB/ラストリゾート 他

パブリシティ型(一例)

・連携企業の取組みを報道

新聞(地元/全国)

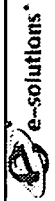
日本経済新聞/朝日新聞/産経新聞/毎日新聞/富山新聞

テレビ(地元/全国)

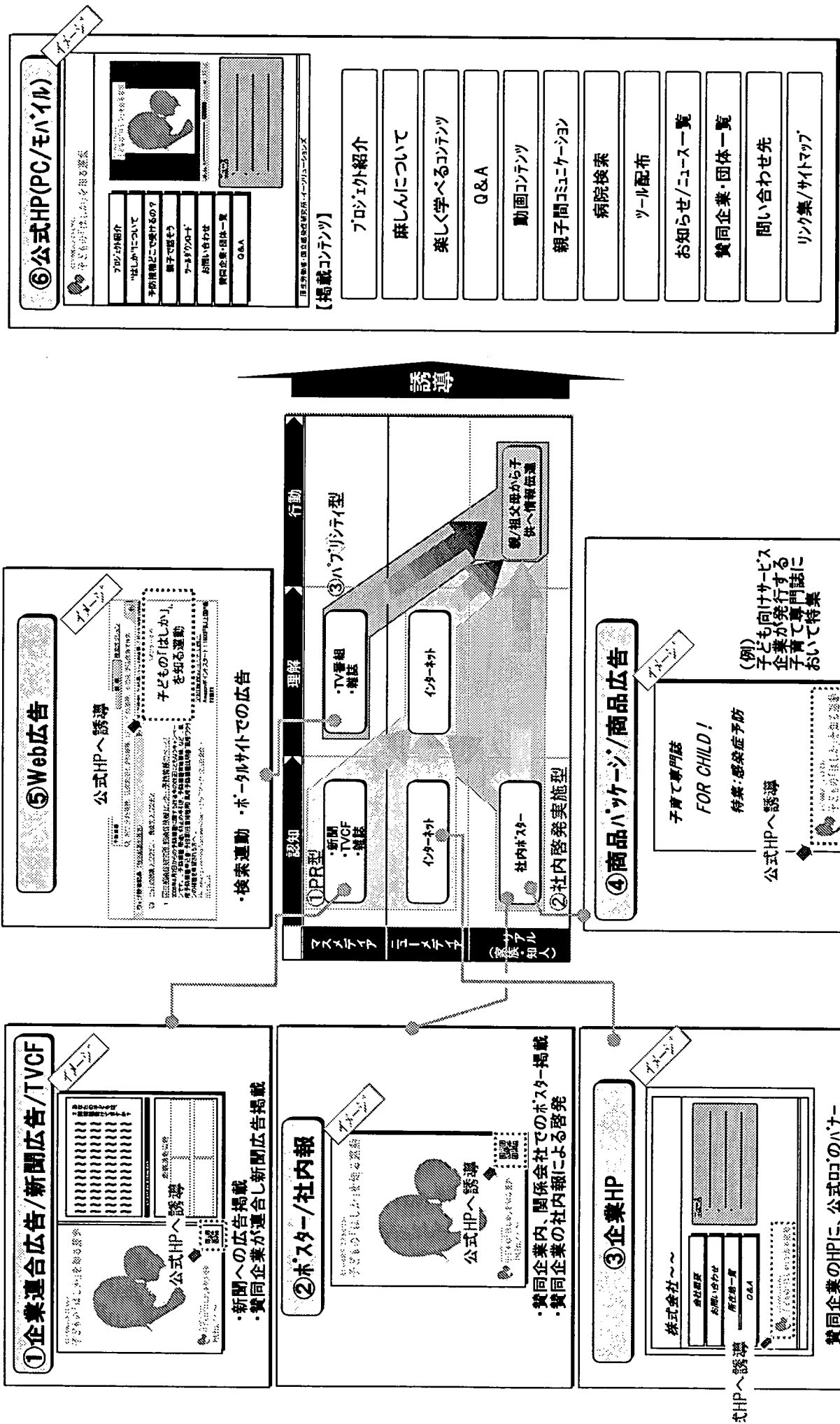
テレビ朝日/フジテレビ/日テレ/TBS/NHK/チャンネル7テレビ

ISP/ポータル

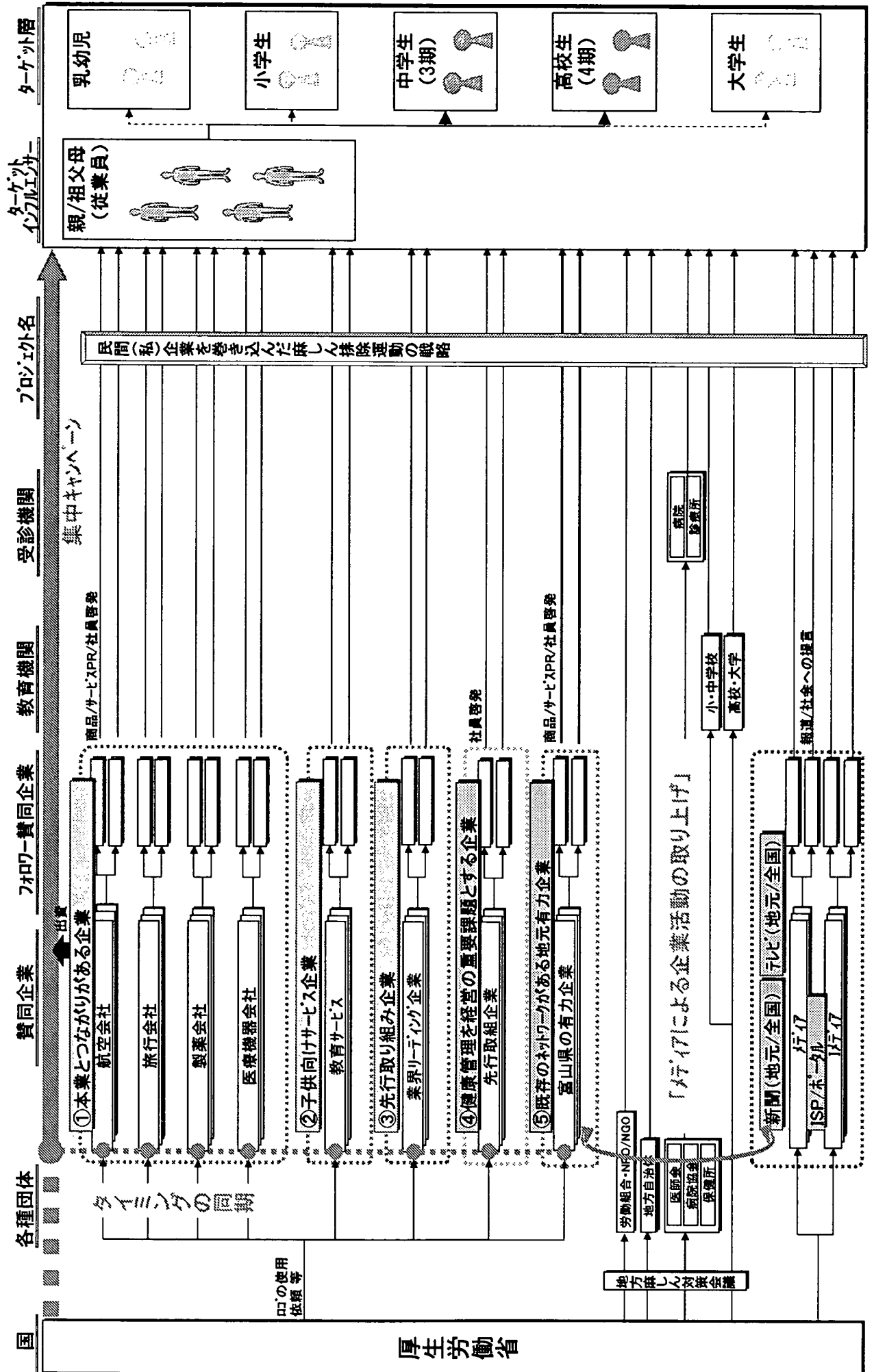
Yahoo! JAPAN/BIGLOBE/so-net/nifty/楽天/OCN



4. H20年度キャンペーン(あくまで一次案)


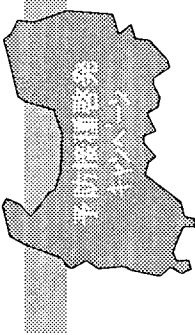
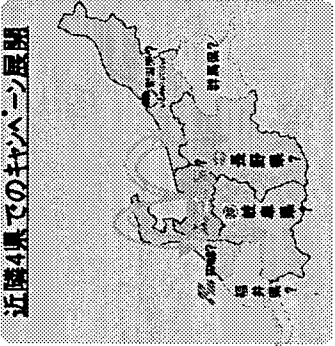
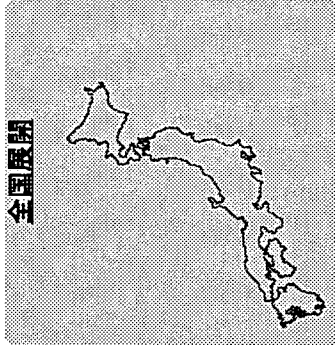


5. 戦略の全体像(あくまで一次案)



6. 全体シナリオ概要(あくまで一次案)

←(本戦略の範囲)→

目的	フェーズⅠ: 戦略策定 H19年度	フェーズⅡ: 特定地域におけるキャンペーン H20年度	フェーズⅢ: 近隣4県におけるキャンペーン H21年度	フェーズⅣ: 全国におけるキャンペーン H22年度
<ul style="list-style-type: none"> 戦略策定 実行計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 富山県?におけるキャンペーン実施 企業連携 協賛金の拠出 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣4県?におけるキャンペーン実施 企業連携 協賛金の拠出 	<ul style="list-style-type: none"> 全国展開 	<ul style="list-style-type: none"> 全国展開
地域	<p>全国での課題の洗い出し</p> 	<p>特定地域でのテストマーケティング</p> <p>富山県?</p> 	<p>近隣4県でのキャンペーン展開</p> 	<p>全国展開</p> 
実施内容	<p>実行</p> <p>戦略①: ターゲットを明確にした効果的アプローチ</p> <p>実行</p> <p>戦略②: 私企業の巻き込み策</p> <p>実行</p> <p>戦略③: 地域選定と拡大方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> キャンペーン事前・事後調査 キャンペーンに向けた準備 キャンペーン実施 <ul style="list-style-type: none"> 企業・団体・メディアに事前にアテイング・協力要請 賛同企業・団体・賛同医療機関を通じたフォロー機関へのアプローチ 自治体(富山県)への打診 H21向け全体シナリオ策定 	<ul style="list-style-type: none"> キャンペーン事前・事後調査 キャンペーンに向けた準備 キャンペーン実施 <ul style="list-style-type: none"> 企業・団体・メディアに事前にアテイング・協力要請 賛同企業・団体・賛同医療機関を通じたフォロー機関へのアプローチ 近隣4県?への打診 H22財務省への予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> 全国展開
原資	<p>研究委託費(国立感染症研究所)</p> <p>企業協賛金</p> <p>事業費(厚労省)</p>			

厚生労働科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)
予防接種で予防可能疾患の今後の感染症対策に必要な予防接種に関する研究
分担研究報告書

学校における麻しん予防接種歴・発症状況の管理及び報告ソフト仕様書

主任研究者 岡部信彦 国立感染症研究所感染症情報センター長
協力研究者 佐々木経世 イーソリュージョンズ株式会社

研究要旨

学校における麻しんの発生報告が、Fax や電話等で行われているため、迅速な対応ができていない状況に対し、予防・発生報告をシステムを用いて効率的に実行するための仕様書策定を行った。学校における麻しん発生報告の現状をアンケート調査によって明らかにし、課題を整理した結果、システム戦略として、「①平時における危機意識醸成」、「②緊急時の迅速なオペレーション」、「③IT 知識が低い前提の導入・運用」、「④セキュアで安定的な運用体制」、「⑤対象疾患拡大への仕掛け」を挙げた。さらに、同戦略に従い、具体的な施策案と概要設計、ベンダー選定の基準案を策定した。

A. 研究目的

学校における麻しんの発生報告が、Fax や電話等で行われているため、迅速な対応ができていない状況に対し、本研究は、麻しん予防・発生報告を、システムを用いて実行するための方策を明らかにし、仕様書としてまとめ上げることを目的としている。

(別添1参照)

B. 研究方法

本研究は、学校におけるアンケート調査を中心に課題を整理し、あるべきシステムの設計を策定する。

アンケート調査は、2008年2月に、全国の公立学校112校の養護教諭に対し実施した。38都道府県をカバーし、高校：33%、中学校：31%、小学校：28%で、小中高均等のデータを収集することができた。

(別添2参照)

C. D. 研究結果・考察

・学校の現状

学校に対するアンケート調査の結果、学校の現状の課題として、麻しんに関する情報収集源の大半がメディアであるという「①メディアに偏る情報源」、全生徒の予防接種率を半数の養護教諭が知らないという「②自校予防水準が認識不足」、報告項目として収集に時間がかかる項目が存在しているという「③情報の収集に多大な時間」、報告手段が電話やFaxで行われているという「④電話・Faxにかかる手間」、報告フォーマットが各校でばらばらという「⑤ばらばらな報告内容」の5点の存在が明らかになった。(別添3、4、6、7、8、9参照)

・システム導入の要件と

検討すべき要因

システム導入に際し「利用を促進させるインセンティブ」、「学校において使用可能」、「インターネットを通して簡易に報告」「疫学調査、感染拡大防止」「当初の対象は、麻しん・風しん」、「対象疾患・

ワクチンの拡大に対応」、といった要件が厚生労働省の担当者において構想されている。一方、システム導入に伴う課題として、導入時にデータ整備にかかる負担である「①初期データ登録に手間」、医療機関からの全数報告との連携策が不在である「②他システムとの連携不在?」、紙による受け渡しではなくなることによる「③承認者への報告通知が不在」、情報がネットワーク上に保持されることによる「④不正アクセスの可能性」、学校における利用者のIT知識が不足しているという「⑤利用者のIT知識の不足」が挙げられ、これらの課題も解決する方策が求められる。

(別添 5、9 参照)

※別添 9 は、課題⑤「利用者のIT知識不足」と、前章「学校の現状」で挙げられた 5 点の課題を合わせた 6 点を「課題の全体像」として掲載する等、一部簡略化している)

・システムの有効活用

また、同システムがもたらすメリットとしては、「①迅速な情報共有」、「②集計・報告業務負荷の軽減」することで感染拡大を防止すること、報告フォーマットを統一することで「③疫学調査方法の統一化」を実現すること、発生状況の迅速な把握による「④適正なワクチン在庫の確保」、「⑤社員の健康管理」、「⑥迅速な報道コンテンツの確保」を実現することが挙げられる。

・システム戦略策定

学校における麻しん発生報告の現状をアンケート調査によって明らかにし、課

題を整理した結果、システム戦略として、「①平時における危機意識醸成」、「②緊急時の迅速なオペレーション」、「③IT知識が低い前提の導入・運用」、「④セキュアで安定的な運用体制」、「⑤対象疾患拡大への仕掛け」を挙げた。また、各システム戦略に対応する施策案を 10 点挙げた。

(別添 10、11 参照)

さらに、学校へのアンケートの結果、このようなシステムへの利用意向は高いことが分かった。

・概要設計

システム戦略に対応する概要設計として、ソフトウェア構成、ネットワーク構成、機器構成、機能一覧、データフロー、認証方法、セキュリティ方針、運用体制案を挙げた。

<ソフトウェア構成>

平時は、接種履歴の入力・参照を基本構成とし、緊急時は、発生状況の入力・承認・参照を基本構成とする。

<ネットワーク構成>

データやアプリケーションはデータセンターで一括管理し、クライアントはブラウザにデータやアプリケーションをダウンロードして利用する構成とする。

<機器構成>

データセンターにサーバーを一括管理し、クライアントは入力・参照端末のみ配置する構成とする。

<機能一覧>

必要な機能として、マスタメンテ、接種履歴報告、発生状況報告、拡張・連携(必須・補助)、アラート、ヘルプ等が挙げられる。

<データフロー>

データの流れを、学校、地方自治体、国等の各々で導入時、平時、緊急時の各々において明らかにした。

<認証方法>

秘匿性だけではなく、導入・運用容易性も加味した結果、ID・パスワード方式が一案として挙げられる。

<セキュリティ方針>

ID・パスワードによる入力制限、専用ファイルによる紙データ保存、サーバーによるデータ集中管理、全機能の操作ログ・アクセスログをサーバー保存する等の案が挙げられる。

<運用体制>

学校、地方自治体、国の各々で導入時、平時、緊急時の運用体制案を挙げた。

また、本システムのベンダーとして、Web アプリケーションやインフラが得意な ISP 業者を一案として提案した。

E. 結論

学校における麻しん発生報告の現状をアンケート調査によって明らかにし、課題を整理した結果、システム戦略として、「①平時における危機意識醸成」、「②緊急時の迅速なオペレーション」、「③IT 知識が低い前提の導入・運用」、「④セキュアで安定的な運用体制」、「⑤対象疾患拡大への仕掛け」を挙げられる。

同戦略に対応する概要設計を開発・導入に移すベンダーとして、ISP 事業者が一案として挙げられる。

別紙 4

F. 健康危険情報

省略

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

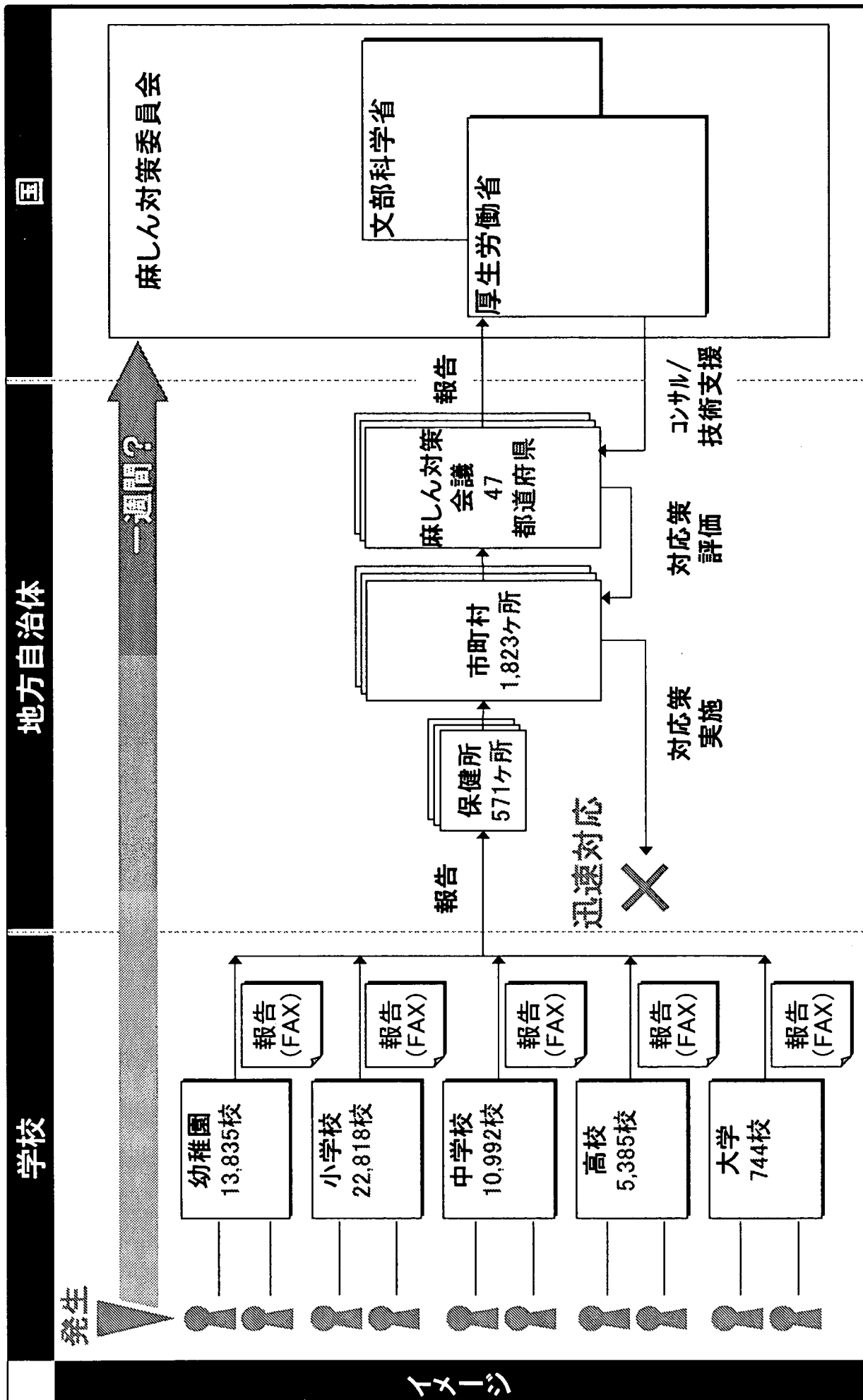
(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし。

「学校における麻しん予防接種歴・発症状況の管理及び報告ソフト仕様書」
別添資料



1. 麻しん発生報告の現状と課題(一次仮説)

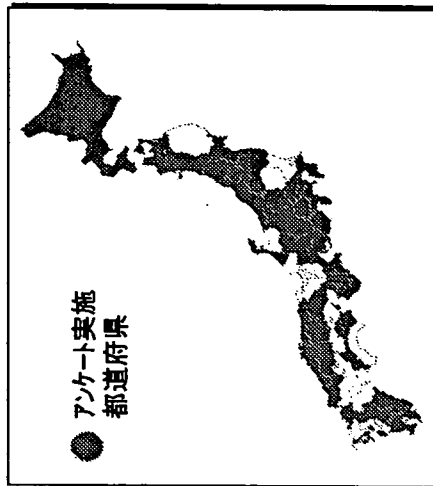


2. 学校に対するアンケート調査概要

①回答者:112校の養護教諭

※回答対象者として、麻しんの発生報告の担当者者を指定

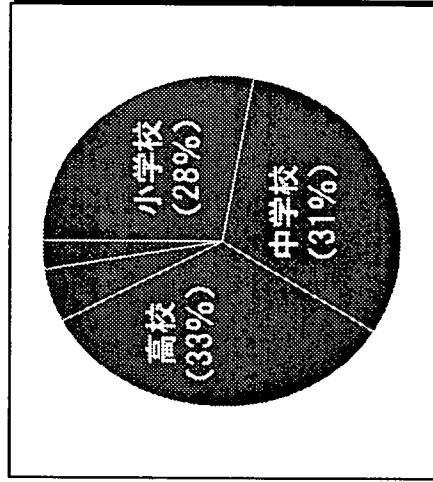
②学校所在地(都道府県)



北海道、青森、秋田、山形、
宮城、福島、福井、新潟、
石川、長野、群馬、埼玉、
東京、千葉、神奈川、静岡、
山梨、岐阜、愛知、三重、奈良、
大阪、和歌山、三重、奈良、
岡山、鳥取、島根、広島、
山口、香川、愛媛、徳島、
福岡、長崎、熊本、宮崎、
鹿児島、沖縄

⇒計38都道府県

③学校の種類



小学校 :31
中学校 :35
高校 :37
特別支援学校 :6
その他 :1
無回答 :2
⇒小・中・高均等

※公立学校のみ

(参考情報)

■ 回答者年齢

20代以下 :4
30代 :12
40代 :57
50代 :38
無回答 :2

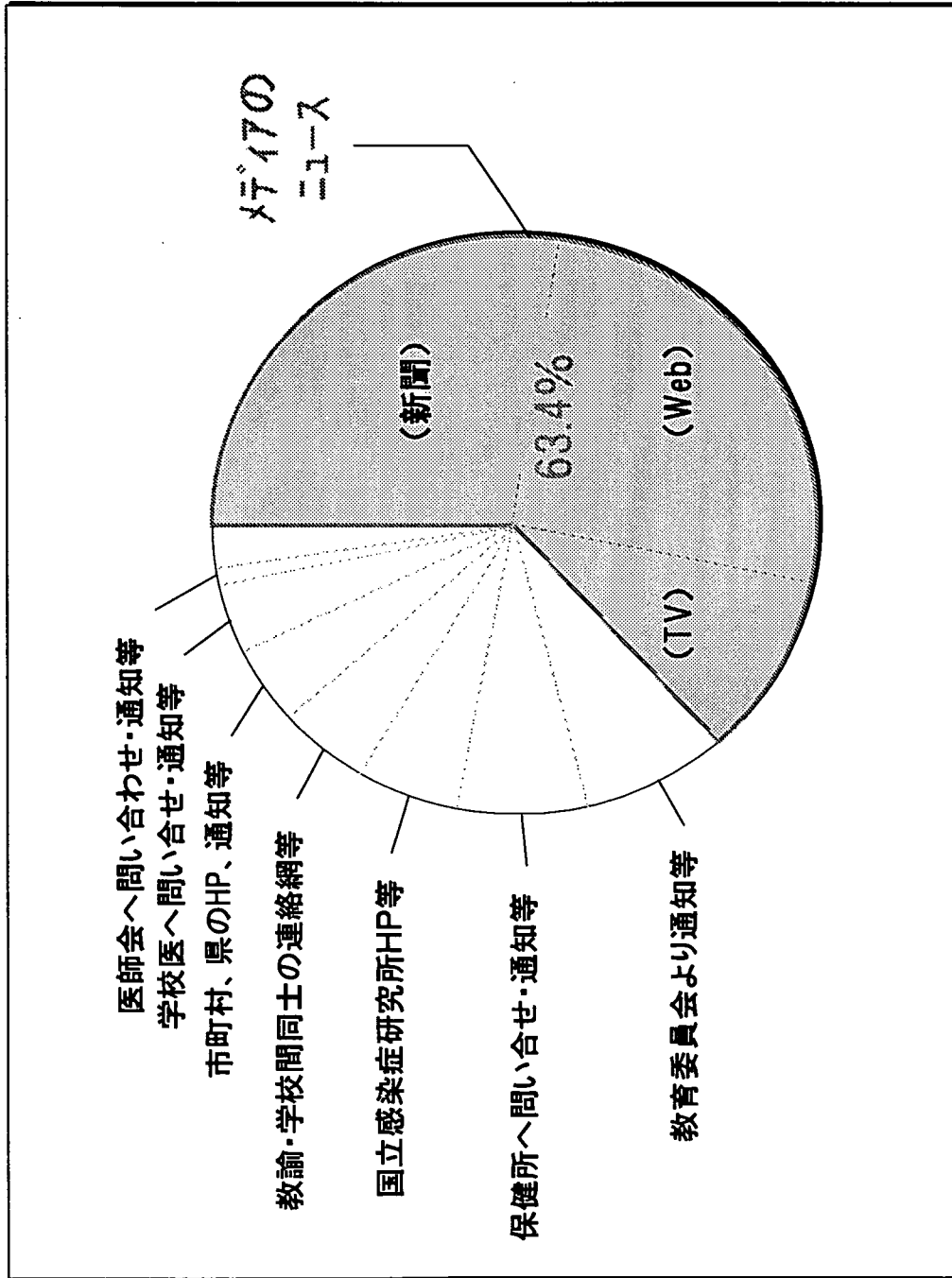
■ 学校規模

＜在籍生徒数＞
最大:1200名
最小:30名
平均:約466.7名

＜在籍教職員数＞
最大:171名
最小:10名
平均:約44.5名

3. 学校の現状調査に基づく具体的課題①：メディアに偏る情報源

麻しんに関する情報収集源



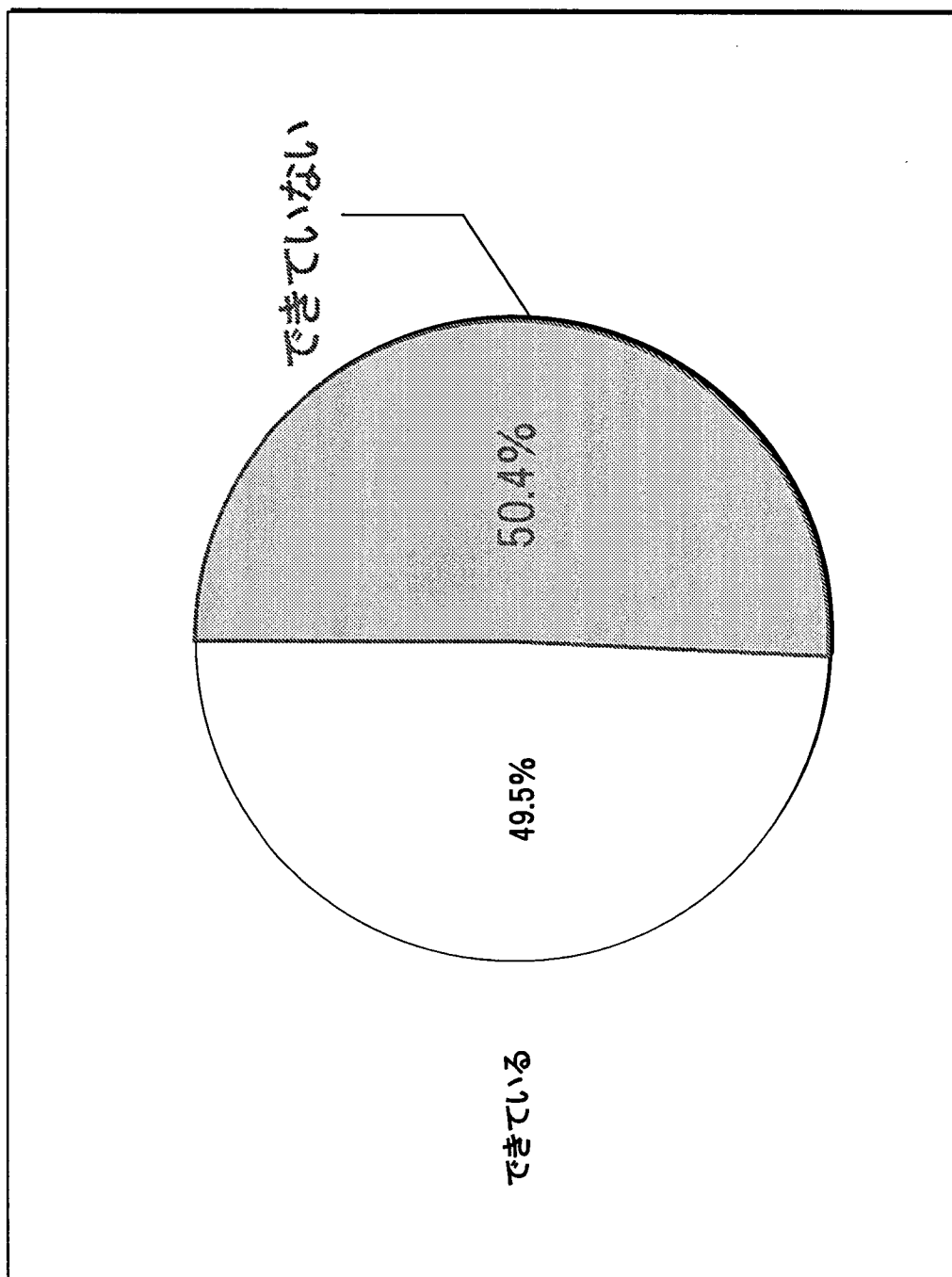
課題

①メディアに偏る情報源

- メディアに偏る情報源であるため、早期検知や専門性の高い情報取得が不十分になっていると考えられる

4. 学校の現状調査に基づく具体的課題②： 自校予防水準の認識不足

全生徒の麻しん予防接種率の把握



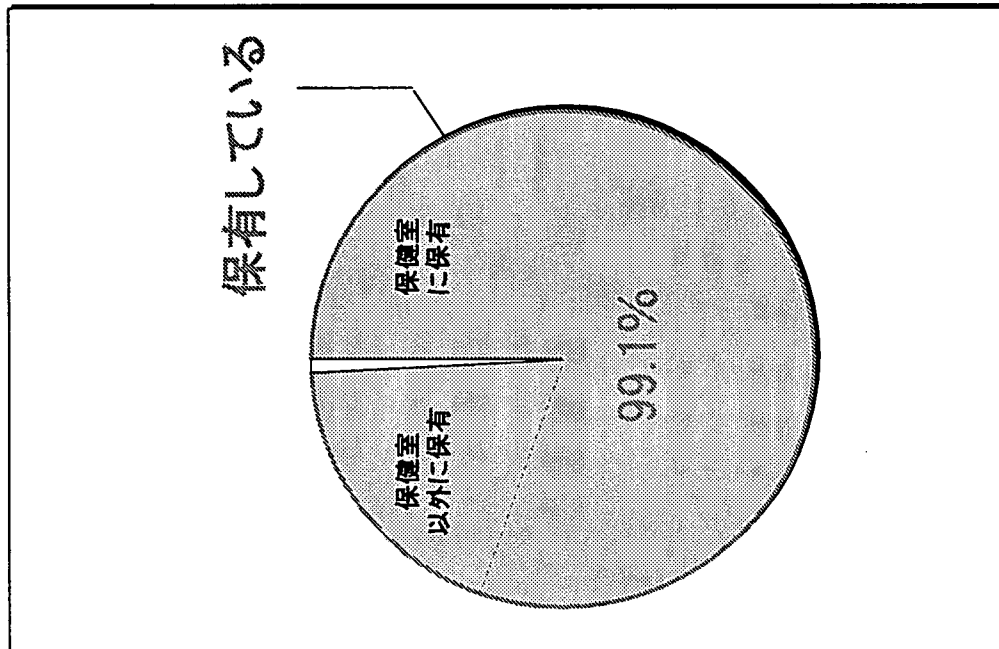
課題

②自校予防水準が認識不足

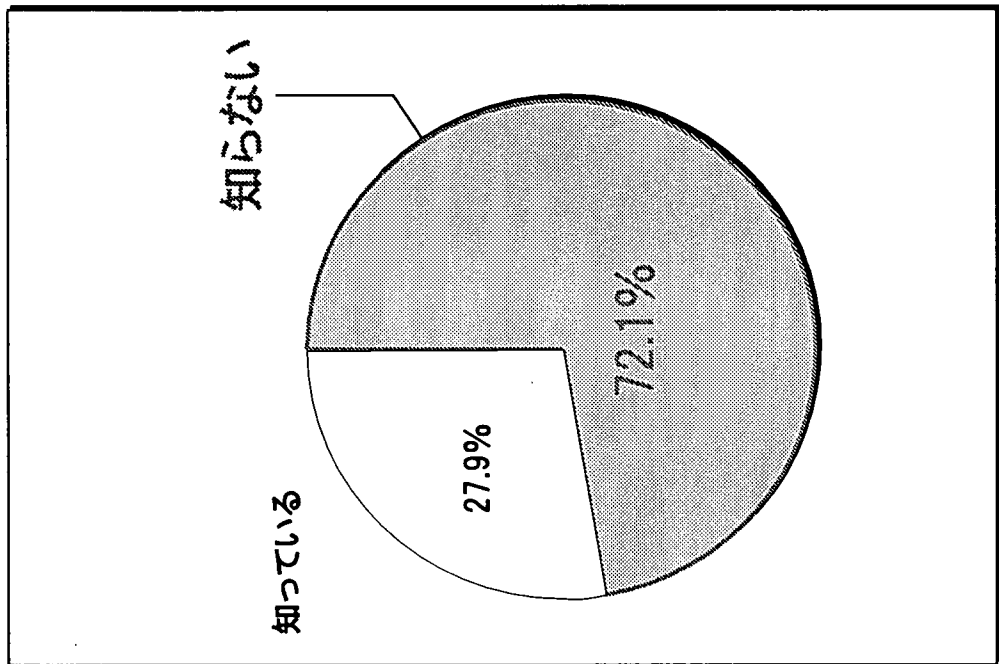
- 自校への現状認識が不十分であるため、効果的な予防策が不足している

5. 学校の現状調査に基づく具体的課題③： 報告者のIT知識が不足

業務に利用できるパソコンの保有



パソコンのトラブルへの対処法



課題

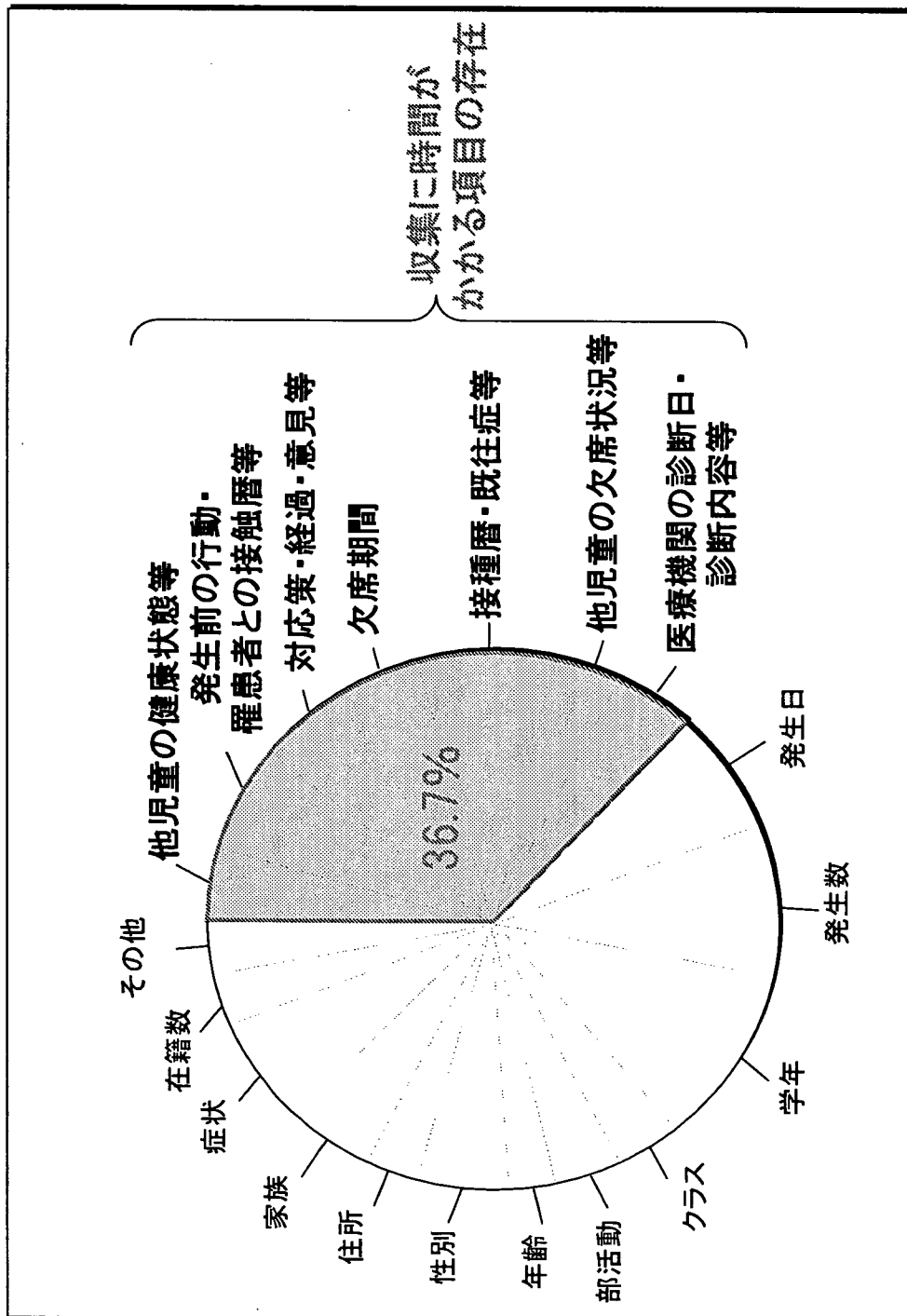
③ 報告者のIT知識が不足

- PCを保有はしているものの、十分に活用できてはいない

※ 出典：文部科学省とesで共同アンケート「学校における麻しん発生の報告状況とパソコンの設置・利用状況についてのアンケート」（2008年2月）全国の養護教諭他（n=112）

6. 学校の現状調査に基づく具体的課題④：情報の収集に多大な時間

麻しん発生時の報告内容(代表項目)



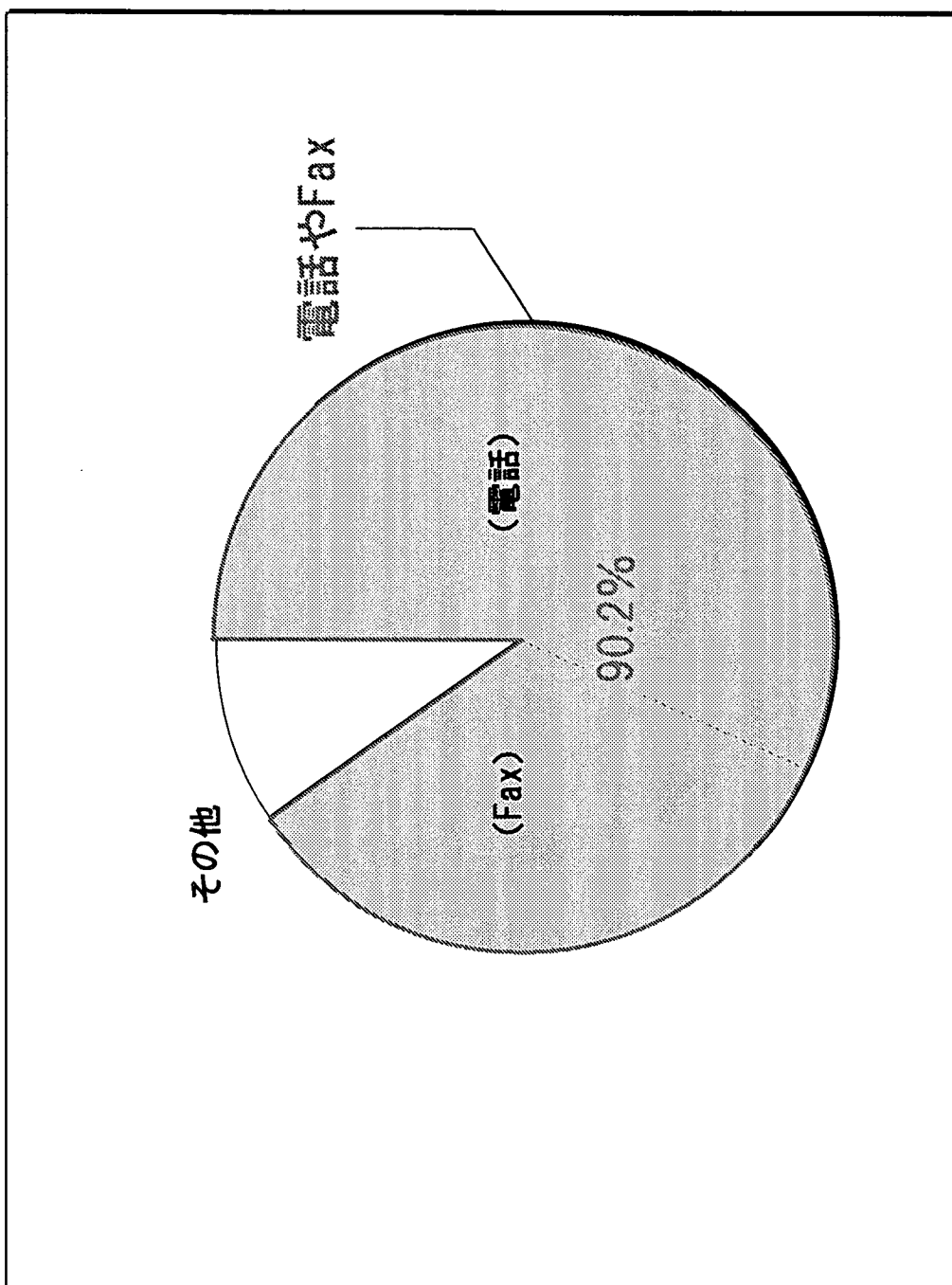
課題

④情報収集に多大な時間

- 収集が難しい項目が存在しており、報告情報の収集完了に時間が必要

7. 学校の現状調査に基づく具体的課題⑤：電話・Faxにかかる手間

麻しんの報告手段



課題

⑤電話・Faxにかかる手間

- 電話やFaxを利用しているため、送る方だけではなく、送られる側にも集計に手間